



今週の T2 経済レポート

2026 年 4 月 10 日号

■■■ 市場ウォッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと軟調相場継続の週が予想されます。今週(4/6～4/10)の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 3 月 27 日週は-7.1%と 6 週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場継続が予想されます。さらに、来週(4/13～4/17)の相場を占う 26 年 4 月 3 日週は-9.1%と 7 週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場継続が予想されます。7 週連続「マイナス圏」は 09 年 T2 開始以降、初めての極めて稀な現象で、今後、何か大きなことが起こることを示唆しているのか、注意が必要です。先週もお伝えしましたが、6 週連続「マイナス圏」は 22 年 4 月 8 日週～5 月 13 日週の 6 週連続「マイナス圏」で、当時は 2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナへの侵攻を開始し、日経平均が 22 年 1 月高値 29388 円から 3 月安値 24681 円まで-16%の急落が起きた後に表れ、その後、22 年は年末まで約 29000 円～25000 円のボックス相場が続いています。また、5 週連続「マイナス圏」は 24 年 7 月 12 日週～8 月 9 日週の 5 週連続「マイナス圏」で、「令和のブラックマンデー」が起きた時期に表れています。今週は 4 月 6 日には米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎える他、週末には 10 日に日本株のミニ SQ を控えており、今週も乱高下が予想されます。そのような中、どの水準で目先、今回の底値となるかが注目されますが、そこで重要なのが以前からお伝えしている日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』です。3 月 13 日週に 2 週連続で「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより表れやすくなりましたが、日足ベースの『目標値±2%乖離』でも 3 月 9 日に「下値目標値-2%乖離」が表れたものの、3 月 11 日に早くも「上値目標値+2%乖離」が表れ、週足ベースとは逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちとなっています。先週、『そのため、目先、底打ちのタイミングは日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるタイミングになるのではないかと思います。先週まで、日足ベースでの「下値目標値-2%乖離」はまだ表れませんが、今週からの急落でそれが表れるか、目先、「底打ちタイミング」を計る意味でも要注目です。』と指摘しましたが、先週は逆に、日足ベースでは 4 月 1 日、2 日と 2 日連日で「上値目標値+2%乖離」表れて、3 月 11 日を含め 3 回連続で表れ、目先は、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなった

かたちです。過去、今回のように日足ベースで「上値目標値+2%乖離」が連続で表れると相場は急落調整が表れる傾向があるため要注目です。

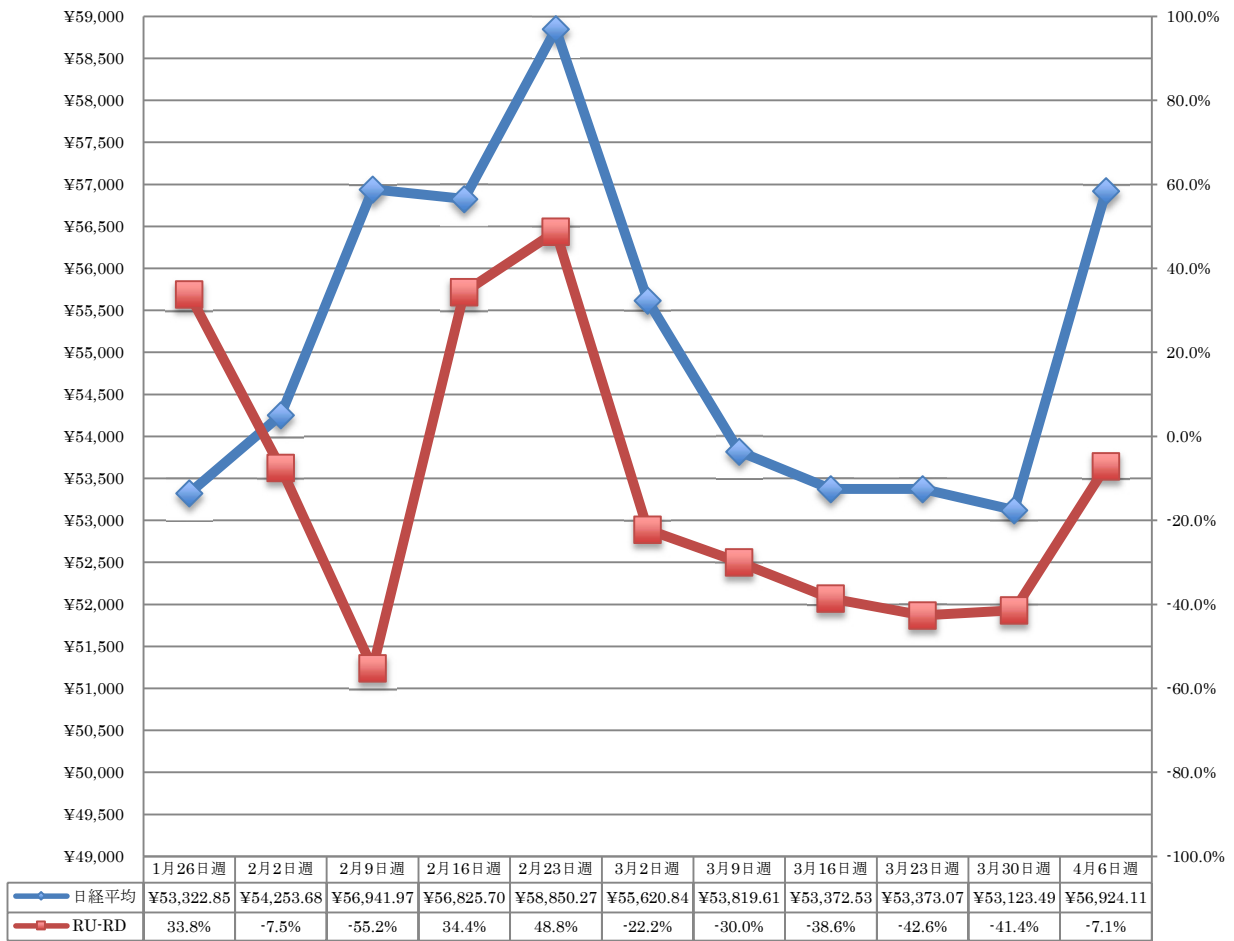
先週の相場で注目すべきは、代表的な商品価格指数である「CRB 指数」が 26 年 4 月 2 日に 381.02(終値ベース)と、2011 年 4 月 370.56(終値ベース)以来、約 15 年振りに更新したことです。トランプ米大統領は現地時間 4 月 1 日午後(日本時間 2 日午前)、イラン攻撃に関し「今後 2-3 週間でイランを石器時代に逆戻りさせる」などと発言、2-3 週間の戦闘継続について言及したことからニューヨーク原油先物市場は指標(WTI)が 26 年 4 月 3 日に 1 バレル 112.06ドル(終値ベース)とウクライナ紛争の 22 年 7 月以来、約 3 年半振りの高値まで急騰しているためです。4 月 3 日、ブルームバーグニュースは『S&P グローバルによると、原油現物取引の世界的指標であるデイトレッド・ブレント(積載日確定後のブレント原油)が 2 日、一時 1 バレル=141.37ドルに達した。ロシアによるウクライナ侵攻時の水準を上回り、2008 年以来の高値となった。今回の急騰は、先物価格と現物市場の一部価格との乖離(かいり)が拡大していることを示している。』と指摘し、既に「原油現物」は原油先物市場の指標(WTI)が 2022 年 6 月 117.1ドル(終値ベース)を更新し、更には 2008 年 6 月 145ドル(終値ベース)の史上最高値も視野に入ってきたことを示唆しています。そして、それは同時に、「CRB 指数」も 2008 年 6 月に付けた史上最高値 462.7 が次のターゲットになることを意味する。また、「CRB 指数」のもう一つの重要なポイントは、以前にもお伝えしたように、「簡易版物価調整後株価」として開発した T-Model 理論『NY ダウ/CRB 指数』が直近 4 月 3 日週に 122.05 と、直近でピークとなった 2026 年 1 月 12 日週 163.41 から約-25%下落し、リーマンショックの時期の 08 年 7 月 7 日週 24.06 ボトムからの長期上昇トレンドラインを割り込んでいます。実は、今回と同様、IT バブル崩壊の 2001 年 11 月 26 日週 66.33 ボトムからの上昇トレンドラインを割り込んだ後、08 年リーマンショックまで下落し続けており、今後を占う上でも原油価格を含め「CRB 指数」からは目が離せなくなってきました。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が 26 年 2 月 6 日週+8.6%→2 月 13 日週+45.7%→2 月 20 日週+44.3%→2 月 27 日週+20.0%→3 月 6 日週+2.9%→3 月 13 日週-35.7%→3 月 20 日週-40.0%→3 月 27 日週-41.4%→4 月 3 日週-38.6%と、2025 年 4 月 14 日週以来、約 1 年振りに「-40%超の下限ゾーン」を 3 週間振りに脱出しています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。さらに、『これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わりました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が 2 月 13 日週に突破したことです。2009 年 T2 開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24 年 8 月 30 日週～

9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。』と指摘した途端、今回の「イラン戦争」をきっかけに株価急落が起きています。『「1」-「4」銘柄比率』は3月20日週-27.9%→3月27日週-27.9%→4月3日週-30.0%まで急落しましたが、過去、大底を示す「-40%超の下限ゾーン」割れ目前となっているため要注目です。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年4月7日に2月家計調査、2月景気動向指数、8日に2月毎月勤労統計調査、2月経常収支、3月景気ウォッチャー調査、9日に3月都心オフィス空室率、3月消費動向調査、10日に3月国内企業物価指数、海外では、6日に米・3月ISM非製造業景気指数、7日に米・2月耐久財受注、2月消費者信用残高、8日に欧・2月ユーロ圏小売売上高、9日に米・2月個人所得・個人消費支出・デフレーター、10-12月期GDP(確報値)、新規失業保険申請件数、10日に中・3月生産者物価・消費者物価指数、米・2月製造業受注、3月消費者物価指数、4月ミシガン大学消費者マインド調査などが発表されます。10日発表の米3月消費者物価コア物指数(CPI)は前年比+2.7%(2月+2.5%)と予想されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は4月6日に地域経済報告(さくらリポート)(4月、日本銀行)、日本銀行支店長会議、石破前首相が講演、海外は、6日に独・英・豪・仏・NZ・スイス・南ア・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)、中・香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)、7日に香港・株式市場はイースターマンデーの振替休日のため休場、8日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月17-18日会合分)、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月16日週	3月23日週	3月30日週	4月6日週
¥53,372.53	¥53,373.07	¥53,123.49	¥56,924.11
-38.6%	-42.6%	-41.4%	-7.1%

先週の日経平均は、高値 57012 円(4 月 10 日)・安値 53156 円(4 月 7 日)と推移、5 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、トランプ米大統領がイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を設定した日本時間 4 月 8 日直前になって、米国とイランが 2 週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意、トランプ大統領もイランが提示した 10 項目の停戦案に対し、「実現可能な基盤となる」と楽観的な見方を示し、中東情勢の急速な改善を期待して原油相場が急落、買い戻しの勢いも強まって当日の日経平均は 2878 円高と過去 3 番目の上げ幅を記録して、上値目標値+2% 乖離を上回り、週間ベースでは+3801 円高と 25 年 10 月 31 日週以来、約 5 か月振りの 3000 円超の大幅高で終了しています(先週予告していた上値メド 52910 円~53968 円(+2%かい離)//下値メド 50174 円~49170 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。4 月 10 日に 56500 円大台替えで仕切り直しが入

り、同日 57000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、従って、猶予で 11 日(土曜日のため週明け 13 日)までに 57500 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、56500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、従って、時間切れとなっていました。4 月 10 日に 57000 円大台替えて仕切り直しが入りました。58000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、56000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に、4 月に 54000 円大台替えて仕切り直しが入り、同月 55000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、同時に、56000 円大台替え、さらに 57000 円大台替えてカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、4 月までに 58000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、56000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含み、中期が強含み、長期が時間的リミットのある強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。今週末 10 日がミニ SQ のため、株価を吊り上げたい投機筋(政府を含め)が短期・中期・長期で仕切り直しが入る 56000 円大台替えまで吊り上げましたが、実態とかけ離れた株価吊り上げは長続きしません。必死に株価吊り上げの「株価操縦」が行われ、分かりやすいですが、こんな無駄なことをいつまで続けるのか？よほど、株価が下落すると困ることが表面化するためかと思われます。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『3 月 13 日週も 2 週連続で「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、今週 4 月 6 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる下落局面が表れやすくなったかたちです。また、日足ベースは 3 月 11 日に「上値目標値+2%乖離」が表れ、更に、4 月 1 日、2 日と 2 日連日で「上値目標値+2%乖離」表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。これで、週足ベースと日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れる下落局面で方向が一致したことで、目先、要注意の時間帯に入ったことを意味します。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 48323 ドル(4 月 9 日)・安値 46214 ドル(4 月 7 日)と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米国のイランに対する交渉期限を目前に控えた 8 日朝方、両国が 2 週間の停戦で電撃的に合意し、中東情勢の急速な改善を期待して原油相場が急落、リスク選好ムードが急速に広がり、ショートカバーを誘発する格好で上値目標値+2%乖離を上回りましたが、週末にトランプ米大統領が 11 日開催予定のイランとの直接停戦協議が決裂した場合、攻撃を即時再開する準備があると警告したため反落したものの、週間ベースで+1412 ドル高と 2 週連続で 1000 ドル超の急反発となっています(先週予告していた上値メド 46600 ドル～47532 ドル(+2%かい離)//下値メド 44764 ドル～43868 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、従って、猶予で 9 日までに 48500 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。49000 ドル大台替えて仕切り直し、逆に、47500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、

従って、猶予で9日までに49000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。50000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、47000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、4月に48000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。49000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、47000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期↑となり、長期は強含みで変わりませんが、短期・中期が方向感なしに変化したことで、目先を含め全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。また、NYダウのT-Model理論『目標値±2%乖離』は、『26年3月6日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘し、予告通り、先週4月6日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、4月1日に21500ポイント大台替えて仕切り直しが入り、6日に22000ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに5日間、8日に22500ポイント大台替えてカウントダウン継続に2日間、10日に23000ポイント大台替えてカウントダウン継続に2日間、従って、12日(日曜日のため週明け13日)までに23500ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、22500ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。4月10日に23000ポイント大台替えて仕切り直しが入りました。24000ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。4月に23000ポイント大台替えて仕切り直しが入りました。24000ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットの強含み、中期・長期が強踏みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。

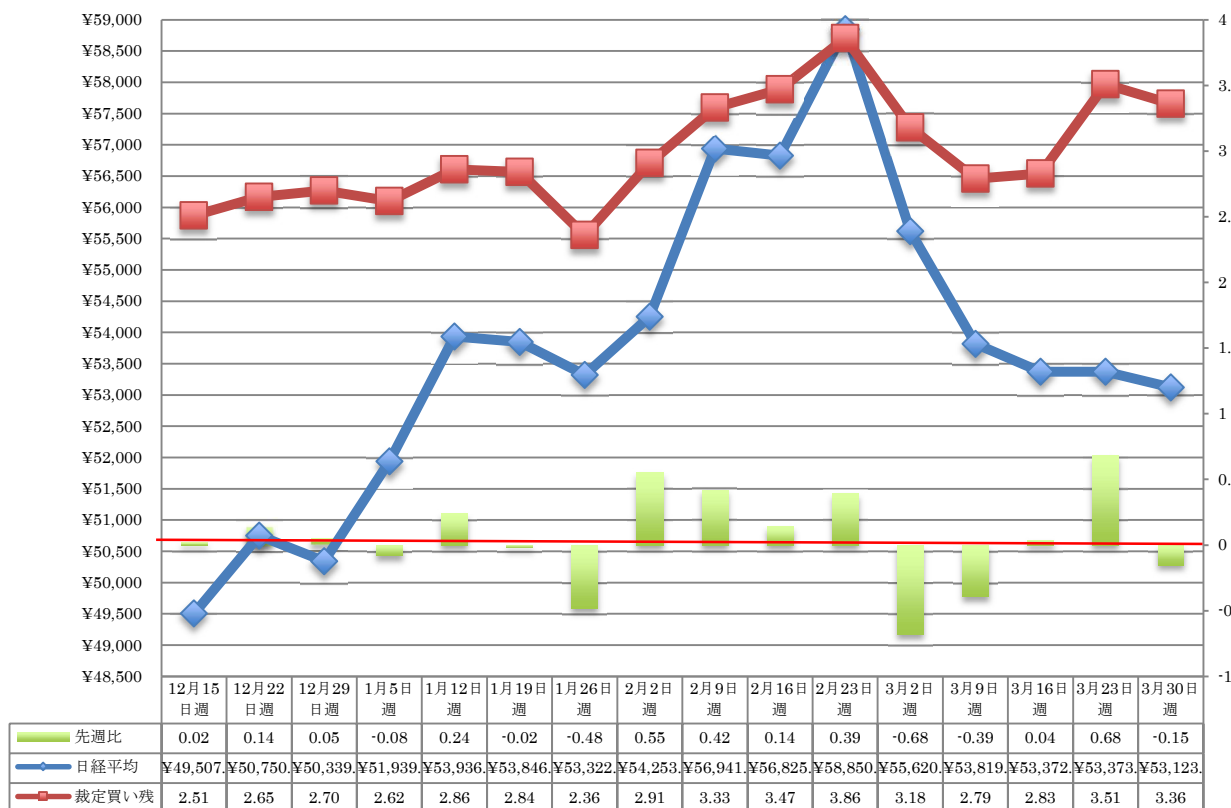
一方、為替は、ドル・円が160.03円～157.86円(先週予告していた上値メド160.82円～162.42円(+1%かい離)//下値メド158.39円～156.80円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、前の週と異なり、円高・ドル安、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『2月20日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたち』と指摘しましたが、4月3日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1739～1.1502(先週予告していた上値メド1.1649～1.1765(+1%かい離)//下値メド1.1467～1.1352(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、ドル安・ユーロ高、ドルユーロのT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『26年3月6日週に2回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、26年3月13日週に3回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより強まっ

たかたち、また、ユーロ円は、186.88 円～183.65 円(先週予告していた上値メド 185.03 円～186.88 円(+1%かい離)//下値メド 183.19 円～181.35 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『ようやく 1 月 30 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が再び表れやすいかたち』と指摘しましたが、2 月 20 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週のドル>円>ユーロからユーロ>円>ドルに変化し、ユーロ高・ドル安が起きたかたちです。米国によるイラン攻撃の激化や原油価格の大幅な上昇を警戒して 7 日の取引で 160 円 03 銭まで米ドル高円安に振れる場面がありましたが、米国東部時間 7 日夜に米国とイランは 2 週間の停戦で合意したことを受けて時間外取引で WTI 原油先物は 109ドル台から 91ドル台前半まで急落、米ドル・円は 8 日の取引で 157 円台後半まで反落、ただ、トランプ米大統領がイランとの直接停戦協議が決裂した場合、攻撃を即時再開する準備があると警告したため、長期金利は反発し、米ドル売りは後退。159 円 30 銭でこの週の取引を終えています。また、原油先物の急落やロシアとウクライナは一時停戦で合意したことを受けてリスク回避的なユーロ売り・米ドル買いは縮小、欧州中央銀行(ECB)はインフレ抑制の姿勢を強めるとの見方は変わらず、週後半にかけてユーロ買い・米ドル売りが優勢となったかたちです。尚、対円レートは 186 円台後半まで上昇し、史上最高値を更新しています。

<裁定買い残・裁定売り残>

3 週間振りに減少、かつ 3 週間振りに 1000 億円超の大幅減となっています。2 月 8 日投開票で高市自民政権が「3 分の 2」議席をとる圧勝を囃して、「裁定買い残」は 18 年 1 月 1 日週以来、約 8 年振りに 3 兆円台に乗せています。ただ、3 月 9 日週から 2 週連続で 3 兆円大台割れ割れとなっていました。再び、ここ 2 週間は 3 兆円台に復帰しています。18 年はトランプ一期目政権 2 年目の年で、トランプ二期目政権の今 2026 年と同じタイミングで、「3 兆円」台に膨れ上がったのは偶然ではありません。ちなみに、2018 年 2 月に「VIX ショック」が起き、2018 年 2 月 5 日に NY ダウは 1597 ドル安と過去最大の下げ幅を記録しています。当時は FRB の利上げ観測がきっかけで急落しましたが、現在も利下げから利上げに見通しに変化し、良く似たかたちになり始めています。3 月 1 日に「イラク戦争」が起きて、原油価格が急騰、インフレ懸念が再び強まっているためです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-192 億円の 3407 億円と 3 週間振りに減少しています。以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-1297 億円の 3 兆 227 億円と 2 週間振りに減少、かつ 4 週間振りに 1000 億円超の大幅減となっています。「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015 年 12 月 14 日週以来、約 10 年振りに「3 兆円」台に乗せた後、ここ 3 週間は 3 兆円大台割れとなっていました。ここ 2 週間は 3 兆円台に復帰しています。

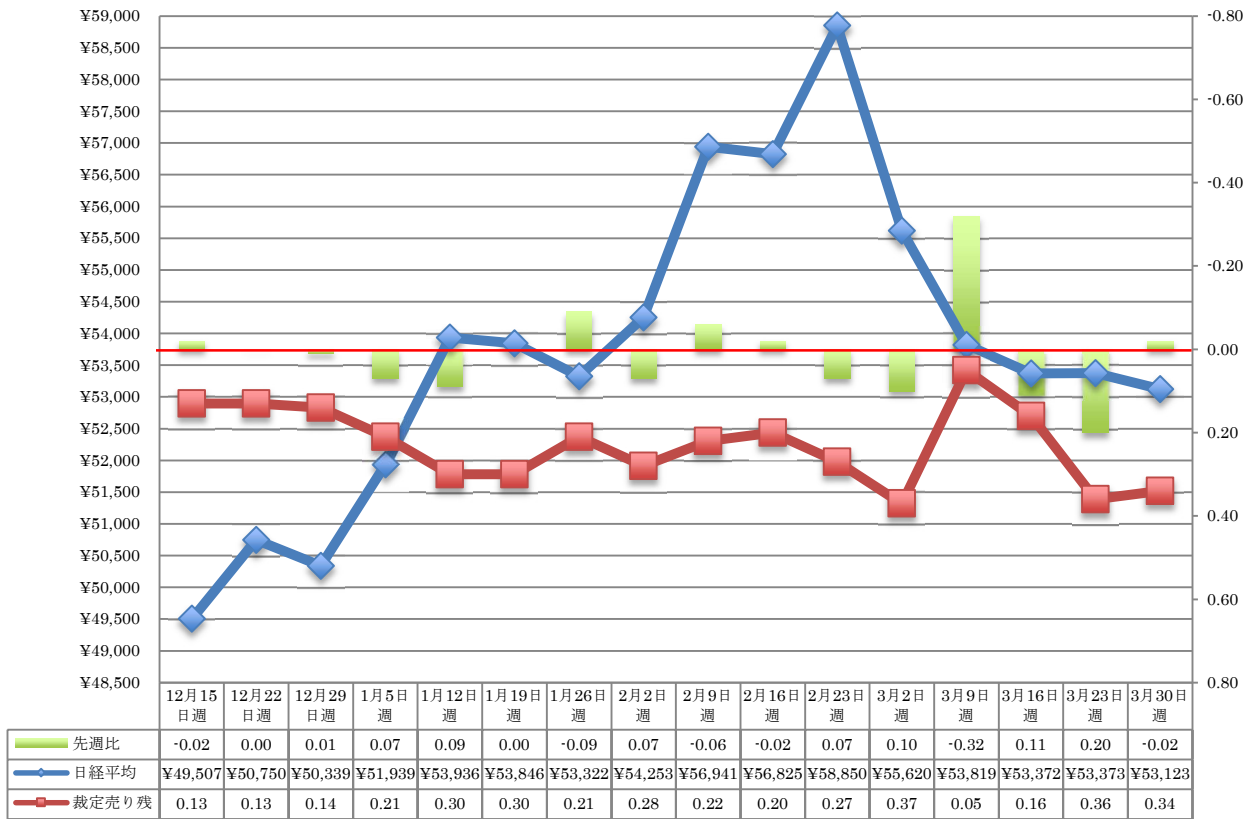
裁定買い残と先週比



3月9日週	3月16日週	3月23日週	3月30日週
¥53,819.61	¥53,372.53	¥53,373.07	¥53,123.49
2.79	2.83	3.51	3.36
-0.39	0.04	0.68	-0.15

単位:兆円

裁定売り残と先週比



3月9日週	3月16日週	3月23日週	3月30日週
¥53,819.61	¥53,372.53	¥53,373.07	¥53,123.49
0.05	0.16	0.36	0.34
-0.32	0.11	0.20	-0.02

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場継続の週が予想されます。今週(4/13~4/17)の相場を占う『RU-RD指標』の26年4月3日週は-9.1%と7週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場の継続が予想されます。7週連続「マイナス圏」は09年T2開始以降、初めての極めて稀な現象で、今後、何か大きなことが起こることを示唆しているのか、注意が必要です。逆に、来週(4/20~4/24)の相場を占う26年4月10日週は+66.7%と2月13日週以来、8週間振りに「プラス圏」、かつ「+40%超の上限ゾーン」に一気に浮上したことで、本来ですと急反発が期待されます。ただ、前回「+40%超の上限ゾーン」が表れた2月13日週のケースは、日経平均が2月26日に59332円で史上最高値を付けた後、今回の急落が始まっています。今回は7週連続「マイナス圏」で前例はありませんが、参考までに、6週連続「マイナス圏」は22年4月8日週~5月13日週の6週連続「マイナス圏」で、当時は2022年2月24日、ロシアがウクライナへの侵攻を開始し、日経平均が22年1月高値29388円から3月安値24681円まで-16%の急落が起きた後に表れ、その後、22年は年末まで約29000円~25000円のボックス相場が続いています。また、5週連続「マイナス圏」は24年7月12日週~8月9日週の5週連続「マイナス圏」で、「令和のブラックマンデー」が起きた時期に表れています。先週、『今週は4月6日には米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎える他、週末には10日に日本株のミニSQを控えており、今週も乱高下が予想されます。そのような中、どの水準で目先、今回の底値となるかが注目されますが、そこで重要なのが以前からお伝えしている日経平均のT-Model理論『目標値±2%乖離』です。3月13日週に2週連続で「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより表れやすくなりましたが、日足ベースの『目標値±2%乖離』でも3月9日に「下値目標値-2%乖離」が表れたものの、3月11日に早くも「上値目標値+2%乖離」が表れ、週足ベースとは逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちとなっています。先週、『そのため、目先、底打ちのタイミングは日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるタイミングになるのではないかと思います。先週まで、日足ベースでの「下値目標値-2%乖離」はまだ表れませんが、今週からの急落でそれが表れるか、目先、「底打ちタイミング」を計る意味でも要注目です。』と指摘しましたが、先週は逆に、日足ベースでは4月1日、2日と2日連日で「上値目標値+2%乖離」表れて、3月11日を含め3回連続で表れ、目先は、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。過去、今回のように日足ベースで「上値目標値+2%乖離」が連続で表れると相場は急落調整が表れる傾向があるため要注目です。』と指摘しました。ただ、「米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限」直前に米国とイランが2週間の即時停戦で電撃的合意、さらに週末10日がミニSQだったことから、投機筋による「ショートカバー」を狙った買い仕掛けで上昇加速、4月SQ値を56572円まで吊り上げて、逆に、週足ベースで「上値目標値+2%乖離」が表れています。これまでの週足ベースが↑、日足ベースが↓と方向が「逆方向」でそれが相場の乱高下の原因の一つとなっていましたが、週足ベース、日足ベースともに目先は、「下値目標値-2%乖離」が表れる↓の下落局面で方向が一致し

たかたちです。12日早朝まで続いた米国とイランによる直接協議について、バンス米副大統領は「合意に至らなかった」と述べましたが、直接協議の結果を今週、マーケットがどのように織り込むのかが注目されます。

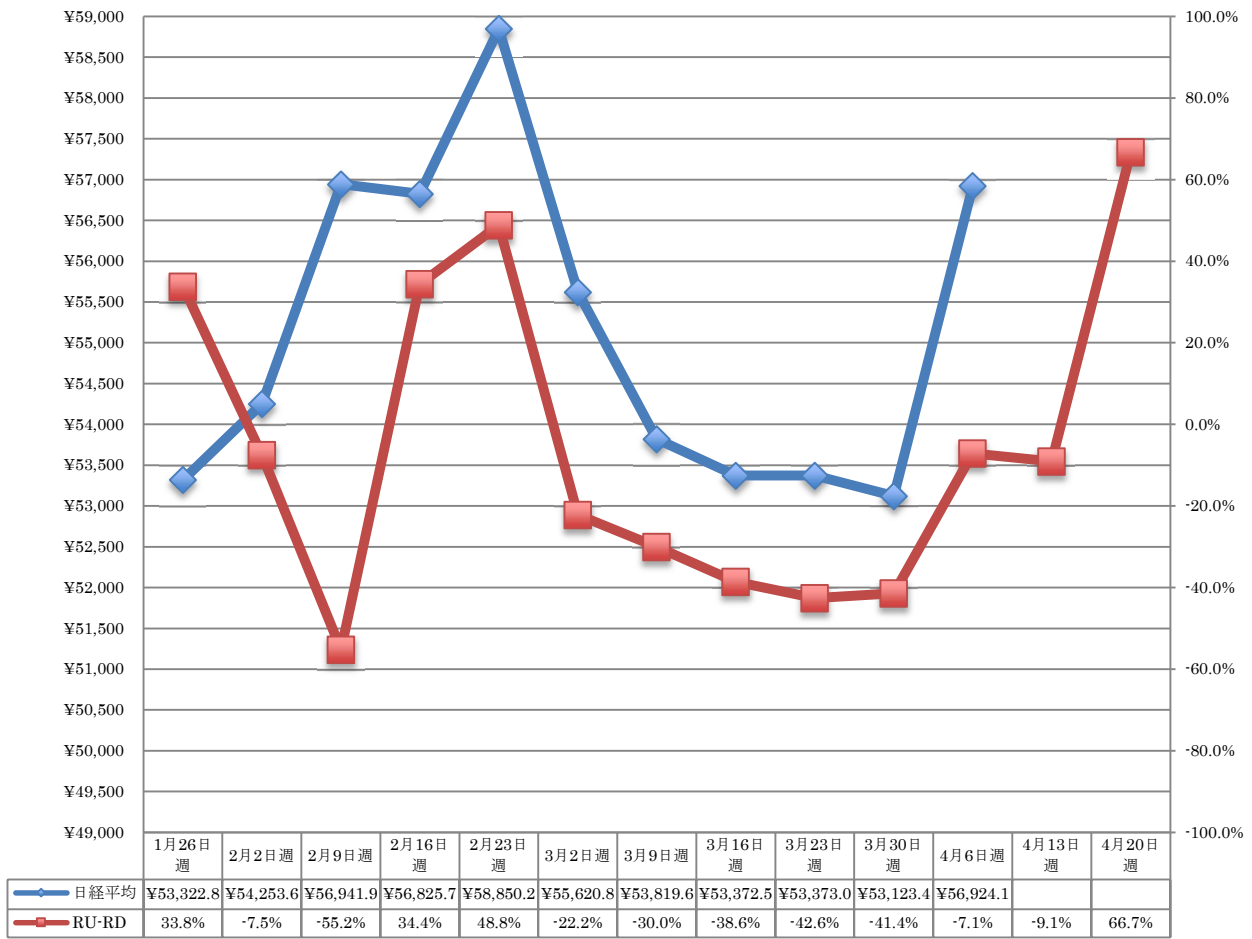
先週の相場で注目すべきは、日本の10年債利回りが26年4月10日に2.436%（終値ベース）まで上昇し、1999年2月以来、約27年振りの水準に上昇したことです。ただ、2年債利回りは4月10日に1.40%（終値ベース）と1995年5月以来、約31年振りの水準、5年債利回りも4月10日に1.863%（終値ベース）と1996年8月以来、約30年振りの水準と、ともに約30年前の水準まで既に上昇しており、近い将来、10年債利回りも約30年前の水準である3%超に上昇する可能性を示唆したかたちです。日本国債の利回り上昇の背景は、中東情勢の緊迫化による原油高と円安によるインフレへの警戒です。ただ、以前からお伝えしてきたように、T-Modelでは、現在の金利急騰の原因は（人為的）円安による「輸入インフレ」が原因と考えています。T-Model理論『名目GDP-実質GDP』で「インフレ額（率）」の推移を計算すると、直近25年4～6月約19兆円（+11.7%）、7～9月約16兆円（+9.9%）、10～12月約23兆円（+13.4%）と実質のインフレ率は既に2ケタを超えています。実は、この「インフレ額（率）」の先導役となっているのが円安による「輸入インフレ」で、この「インフレ額（率）」を時間差で追いかけるかたちで、日本の金利が急騰しているだけなのです。つまり、「円安→輸入インフレ→長期金利上昇」と発展しており、この順番さえ理解できれば、「（人為的）円安」を止めるだけで、現在の「インフレ額（率）」は落ち着き、その後、日本の長期金利上昇も一巡すると考えられます。高市政権はリフレ派を審議委員に送り込むなど日銀の利上げには反対姿勢のようで、4月27日・28日開催予定の日銀の金融政策決定会合は注目されます。仮に、利上げが行われなければ、「円安→輸入インフレ→長期金利上昇」が継続することを意味し、「株安・円安・債券安」の「トリプル安」が再び起こる可能性が高まりそうです。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング「1」と「2」）」-「売り（レーティング「3」と「4」）」銘柄比率』が26年3月6日週+2.9%→3月13日週-35.7%→3月20日週-40.0%→3月27日週-41.4%→4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%と、「トランプ関税ショック」の2025年4月14日週以来、約1年振りに「-40%超の下限ゾーン」を2週連続で下回った後、2週連続で脱出しています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。さらに、『これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わりました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い（レーティング「1」と「2」）」-「売り（レーティング「3」と「4」）」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月

「インフレショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。』と指摘した途端、今回の「イラン戦争」をきっかけに株価急落が起きています。『「1」-「4」銘柄比率』は3月20日週-27.9%→3月27日週-27.9%→4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%まで急落しましたが、過去、大底を示す「-40%超の下限ゾーン」割れ目前となっているため要注目です。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年4月13日に3月マネースtock、15日に2月機械受注、3月訪日外客数、海外では、13日に米・3月中古住宅販売件数、14日に中・3月貿易収支、米・3月生産者物価指数、15日に欧・2月ユーロ圏鉱工業生産、米・2月対米証券投資、3月輸出入物価、4月NY連銀製造業景気指数、4月住宅市場指数、16日に中・1-3月期GDP、3月小売売上高、3月工業生産、3月都市部固定資産投資、米・3月鉱工業生産・設備稼働率、4月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数、17日に欧・2月ユーロ圏貿易収支などが発表される予定です。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は13日に植田日本銀行総裁が信託大会であいさつ、海外は14日にIMF世界経済見通し公表、15日に米・地区連銀経済報告(ページブック)公表、など。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月30日週	4月6日週	4月13日週	4月20日週
¥53,123.49	¥56,924.11		
-41.40%	-7.10%	-9.10%	66.70%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 57030 円～58170 円 (+2%かい離)

下値メモ 53245 円～52180 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 48180 ドル～49143 ドル (+2%かい離)

下値メモ 46427 ドル～45498 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 160.18 円～161.78 円 (+1%かい離)

下値メモ 157.86 円～156.28 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1694～1.1810 (+1%かい離)

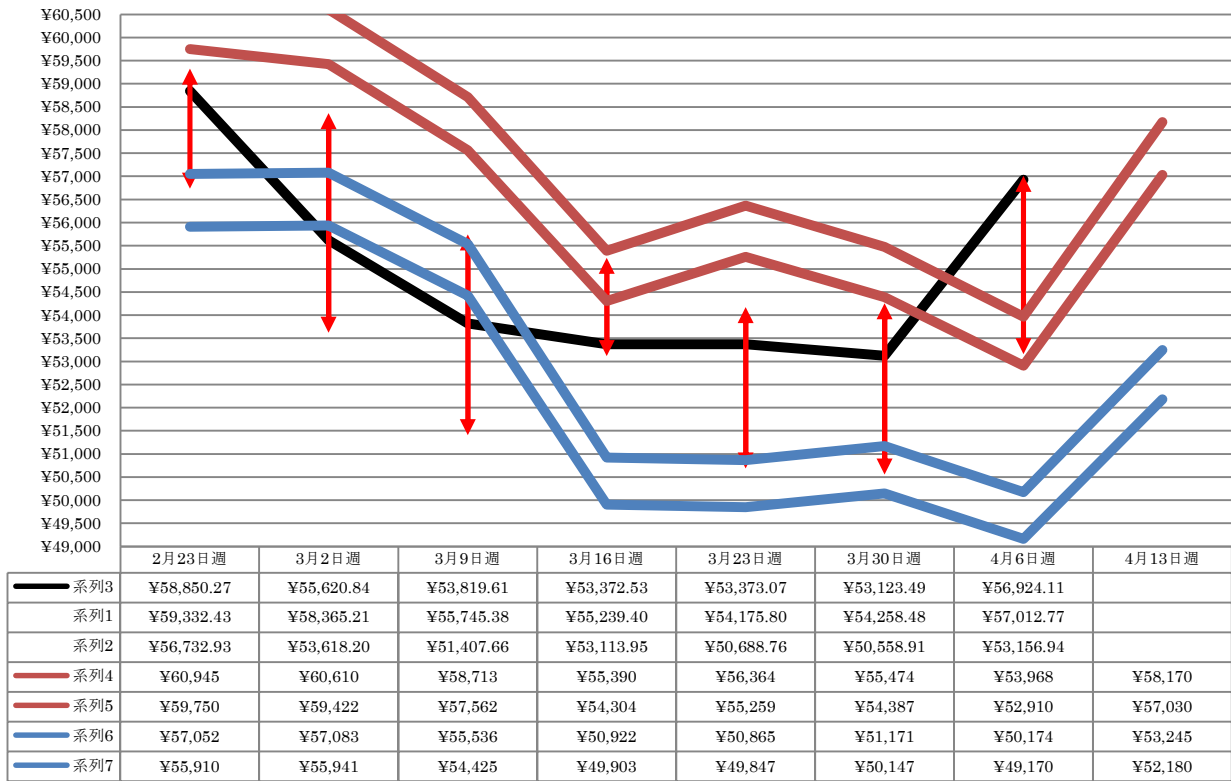
下値メモ 1.1521～1.1405 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 186.09 円～187.95 円 (+1%かい離)

下値メモ 184.18 円～182.33 円 (-1%かい離)

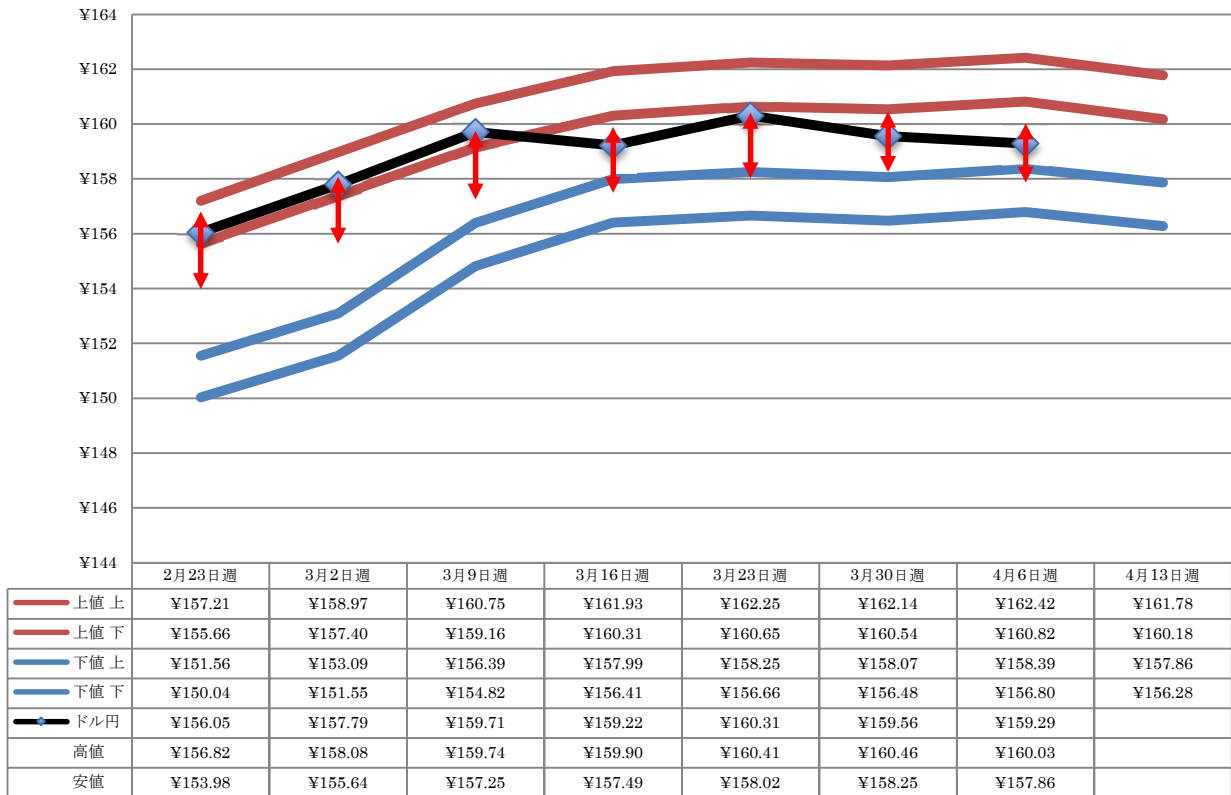
日経平均



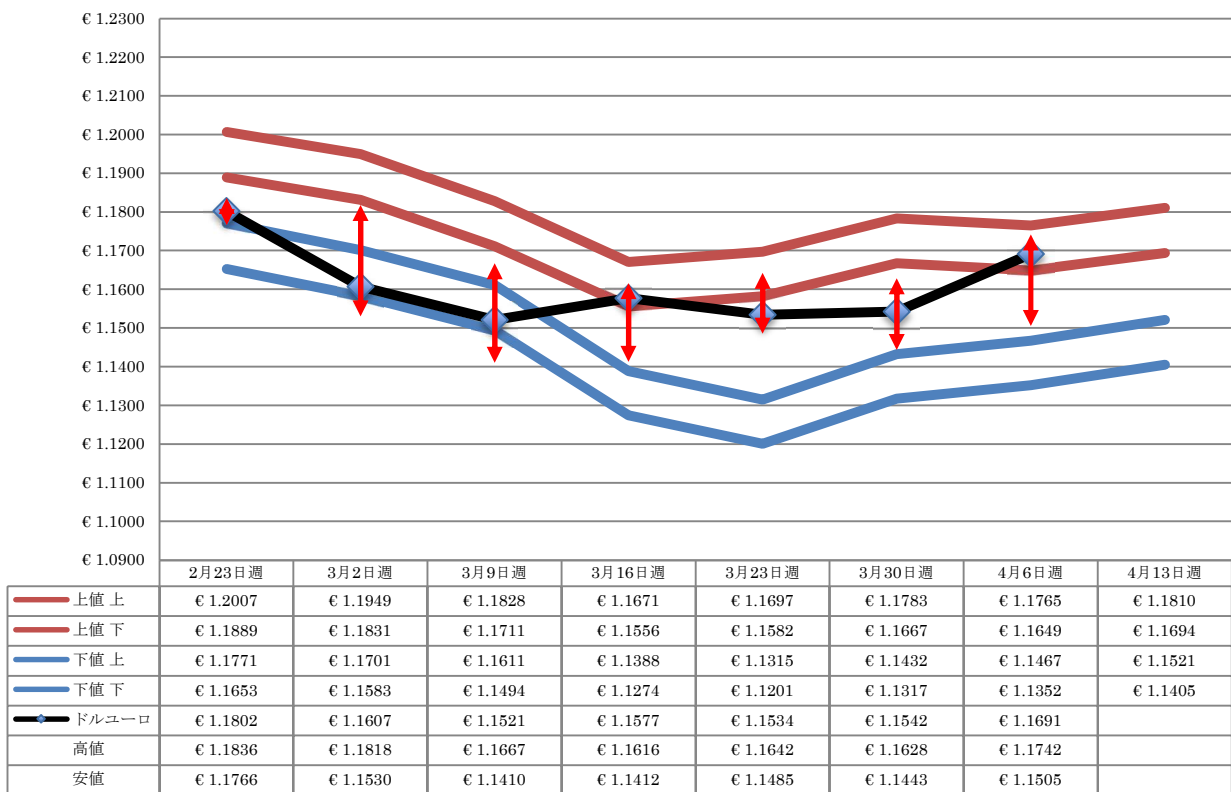
NYダウ



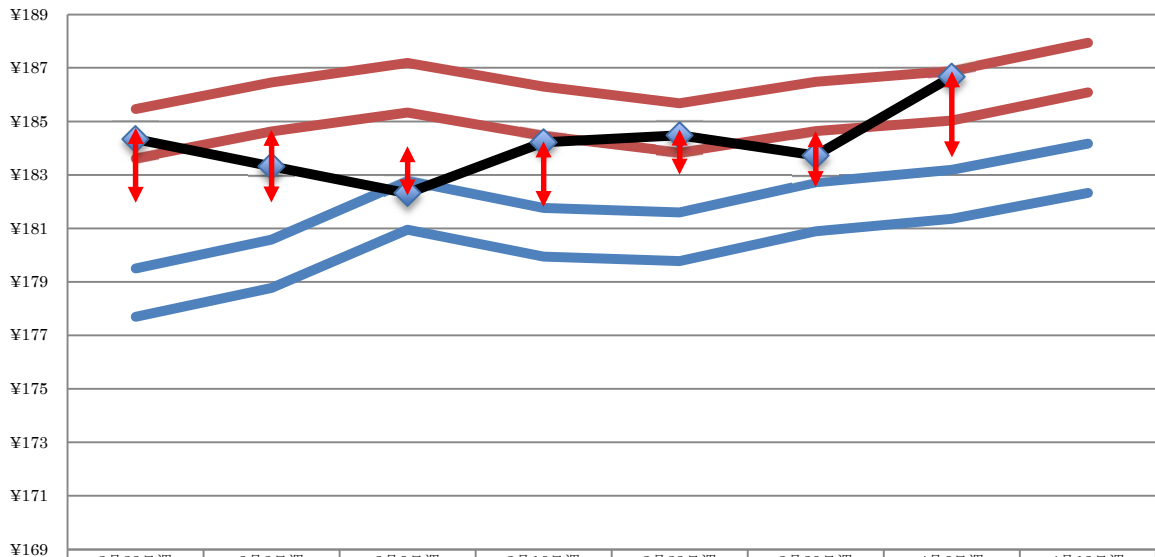
ドル円



ドルユーロ



ユーロ円



	2月23日週	3月2日週	3月9日週	3月16日週	3月23日週	3月30日週	4月6日週	4月13日週
上値上	185.47	186.46	187.18	186.3	185.68	186.48	186.88	187.95
上値下	183.64	184.62	185.33	184.46	183.85	184.64	185.03	186.09
下値上	179.5	180.58	182.78	181.76	181.59	182.72	183.19	184.18
下値下	177.7	178.77	180.95	179.94	179.77	180.89	181.35	182.33
ユーロ円	¥184.34	¥183.32	¥182.32	¥184.22	¥184.48	¥183.73	¥186.67	
高値	¥184.76	¥184.68	¥184.07	¥184.25	¥184.69	¥184.63	¥186.88	
安値	¥181.95	¥181.97	¥182.23	¥181.81	¥183.01	¥182.54	¥183.65	

■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年3月6日週+2.9%→3月13日週-35.7%→3月20日週-40.0%→3月27日週-41.4%→4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%と、「トランプ関税ショック」の2025年4月14日週以来、約1年振りに「-40%超の下限ゾーン」を2週連続で下回った後、2週連続で脱出しています。以前から『+40%超の上限ゾーン』、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。さらに、『これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わりました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレーションショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた

21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。』と指摘した途端、今回の「イラン戦争」をきっかけに株価急落が起きています。『「1」-「4」銘柄比率』は3月20日週-27.9%→3月27日週-27.9%→4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%まで急落しましたが、過去、大底を示す「-40%超の下限ゾーン」割れ目前となっているため要注目です。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。